

『日本の新しい政治力学』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2020年9月30日

8月28日、安倍晋三氏は潰瘍性大腸炎の再発ため、首相職の辞任を発表しました。事実、安倍元首相は、2006年から2007年までの首相一期目も同じ理由で辞任しています。

2007年の安倍元首相一期目の辞任後、日本は政治的混乱の時期に入り、福田赳夫（2007-2008）、麻生太郎（2008-2009）、鳩山由紀夫（2009-2010）、菅直人（2010-2011）、野田佳彦（2011-2012）の順で5人の首相が約1年、もしくは1年以下という短い任期中で次々と変わっていきました。確かに、これらの短命な政府は国内および国際的に見ても、日本が進むべき方向（明確な方向性）を見失っていたことが明らかでした。

しかし、2012年12月に安倍元首相が政権に復帰したことで、政府は新たな安定期を迎え、実にその期間は7年8か月間に及びました。安倍元首相はこの二期目で、経済に焦点を当てた実用的なアプローチを採用し、国際舞台での日本の存在感を高めました。経済分野では、金融政策（2%インフレを達成するための量的緩和）、財政拡大（政府支出による）、構造改革（規制緩和による）を組み合わせたアベノミクス政策を導入しました。また、コーポレートガバナンスの変革を推進し、日本企業の経営改善のために社外取締役を取締役に加えるよう促しました。

アベノミクスの政策の下で、日本経済は人口減少の悪影響を受けて年平均1%の成長率に留まりましたが、失業率は2012年の4.3%から2019年には2.3%に改善しました。しかし、より多くの母親が社会復帰をする為に必要な保育園不足の問題は解消されず、男女平等への取り組みもさほど進展せず、日本社会において女性の立場は不利なままです。

国際的には、安倍元首相は広範囲に渡って、世界中の多くのリーダー達との関係を強化してきました。彼は、気まぐれな米国大統領ドナルド・トランプと緊密な関係を築き、日米の戦略的提携を増進させました。彼はまた、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）において、米国がグループから撤退した際にはリーダーシップをとり、欧州連合との経済連携協定（EPA）をもたらしめました。加えて、集団的自衛権を認めるための日本国憲法の再解釈、オープンで自由なインド太平洋（OFIP）戦略、アジア太平洋地域の安全と安定を高めるための日米豪印戦略対話（Quad）を推進しました。しかし、憲法第9条を改正して自衛隊の役割を強化することや、北方領土をめぐるロシアとの領土紛争の解決を達成することはできませんでした。

中国との関係については、安倍元首相はより複雑な状況を継承しています。北京は、日本の領土である尖閣諸島に対する自国の権利を主張し、南シナ海に人工島を建設して領土を拡大しました。日本、米国、その他当該地域の国々は、航行の自由への脅威と見なされている中国のこの動きに抗議してきました。これに関連して、日本は今年 4 月に中国の習近平国家主席の公式訪問を予定していましたが、コロナウイルスの拡大に伴い、この訪問は中止されました。その間、日本は中国の行動を注意深く監視し続け、中国と米国間の貿易紛争の間で微妙なバランスを保とうと努めています。

日韓関係については、第二次世界大戦中に強制労働を強いられた韓国市民に賠償金を支払うよう日本企業に命じた韓国の最高裁判所の判決を受け、東京とソウルとの間には新たな緊張関係が生まれました。日本政府は、1965 年に取り交わされた日韓基本条約により、両国間の外交関係修復、戦争賠償に財政的支援の提供が行われ、それによってこの問題はすでに解決しているとし、韓国の主張を退けました。両国がこの問題や、両国間の正常な関係を弱体化させているその他の歴史的な課題を解決するには、まだ道のりは長いと言えます。

さらに安倍政権下では、1970 年代と 1980 年代に北朝鮮のスパイに誘拐された日本人の拉致被害者問題について思ったような進展が見られませんでした。そして今、日本は北朝鮮からの潜在的なミサイル攻撃から国の領土を守るために、ミサイル迎撃戦略の見直しに迫られています。

まとめると、安倍元首相の政権下では、国内の政治的安定、明確な経済の方向性、日米同盟や隣国である中国や韓国と緊張関係を含む積極的な外交政策を提供することに成功したと考えられます。

さて、9 月 16 日に菅義偉が首相に選出された後、日本にはどのような政治力学が期待できるでしょうか。

菅首相は公式声明で、経済の活性化と経済政策であるアベノミクスを維持しつつ、コロナウイルスの対策に取り組むことが最優先課題であると述べました。

また菅首相は、不妊治療や携帯電話料金の引き下げ、政府の手続きやサービスのデジタル化など、日本人の日常生活に影響を与えるいくつかの問題に取り組んでいくと明言しました。

不妊治療は多大な費用が掛かりますが、現在のところ医療保険の対象にはなっておらず、子供を望むカップルにとって大きな経済的負担となっています。私は、社会保険の対象に不妊治療への財政的支援を含めることは、日本の人口増加に大きく貢献すると考えています。また、女性の社会進出(復帰)ができるよう、出産前の妊娠期間も社会補償の対象となること、

全国的な保育所の増加は、人口減少を食い止める為の必須条件と言えるでしょう。『働く母親』を社会全体で支えていく環境が整っていると女性が感じられなければ、本当に、子供を欲しいと思えるのでしょうか？経済成長を刺激したり、特定のインフレ目標を達成する為の美辞麗句（常套手段）をいくつも並べただけでは、人口増加も経済成長も望めないでしょう。

また、菅首相は携帯電話の値下げを要求しています。これらの料金は先進国の中で見てもとりわけ高いわけではありませんが、それでも、日本の家計にとって大きな負担となっています。したがって日本の通信会社は、携帯電話を人々にとって手頃な価格にする為に、通信技術の進歩を利用し、業務を合理化する必要があります。携帯電話はもはや贅沢品ではありません。コミュニケーション、キャリア形成、ビジネス、その他の活動のいずれにおいても、人々の日常生活に欠かせないツールとなっています。この記事を書いている時点で、報道機関は、NTT が NTT ドコモの株を 100%買収すると報じました。この動きは他の携帯電話会社との価格競争に確実に影響を及ぼし、料金の低減が進んでいくことを期待しています。

菅政権のもう一つの重要なステップは、政府の手続きやサービスのデジタル化です。コロナ禍で、これに関連する省庁が、人々を支援するための適切かつ迅速な対応が提供できないことが証明されてしまいました。そのため、菅首相は平井卓也氏をデジタル改革担当大臣に任命し、すべての省庁でデジタル化政策を実施するための機関設立を行います。私は、平井大臣はデジタル技術の活用に関心があると認識しており、政府の運営を強化するための優れた戦略を立ててくれると確信しています。

平井大臣はまた、オフィスでのファックスや印鑑の使用を段階的に廃止する意向を表明した、行政改革・国家公務員制度担当大臣の河野太郎氏を支援しています。事実、菅首相は、人々の日常生活や仕事の業績に影響を与えている度を越えた通例や官僚的な封建制度に取り組み、規制改革を実施する為に、河野大臣を正しく任命しました。これを受けて河野大臣は、より友好的で、人々のニーズに対応できる行政にしていくことを約束しています。

菅政権は地域経済の活性化に向けて、人口減少の影響を受け、コロナウイルスの大流行により脆弱化した地方銀行の再構築を目指しています。これらの銀行の多くは、4年前に日本銀行が実施したマイナス金利による国内利益の損失を補うために海外資産に投資しなければなりません。アナリスト達は、今後数か月以内に地域レベルで銀行同士が合併し、これが地域の金融危機を防ぐと予測しています。

国際的には、菅首相は、自由、民主主義、基本的人権および法の支配の価値に基づいた外交をさらに強化するという誓約を繰り返し述べています。事実、この新政権は、日米同盟が北東アジアの安全と安定を維持するための中心的な柱として機能し、自由で開かれたインド太平洋戦略、日米豪印戦略対話などの構想をさらに深めていくでしょう。

中国に関して言えば、菅政権は、領土問題やその他の課題に関する両国の意見の相違に対して解決方法を模索し、北京とのより緊密で、かつ慎重な協力関係を築こうとしています。また日本は、中国と米国の対立に巻き込まれることを避けようとしています。米国の半導体技術を使用している一部の日本のテクノロジー企業は、米国の制裁を回避するために中国との取引を控える可能性があります。

朝鮮半島については、菅首相はすでに文在寅大統領に対し、緊張した両国間の関係を改善することへの関心を伝え、建設的な対話に取り組むよう韓国を促しました。第二次世界大戦中の強制労働に対して日本企業に補償を要求した判決をはじめ、二国間の緊張をさらにエスカレートさせるような事は避けるように要請しています。両国は似た価値観を共有しており、特に北朝鮮からの絶え間ない脅威に直面している場合、地域の安全保障において重要な役割を果たしていかなければなりません。

菅首相は日本の拉致被害者の帰還を求めて、北朝鮮との対話に意欲を示しています。また政府は、今後の北朝鮮の侵略に備えて、国のミサイル防衛の強化に引き続き取り組んでいます。

北方領土をめぐるロシアとの議論については、菅首相は、日本と旧ソ連との外交関係の正常化を実現させた1956年の共同宣言に基づき、引き続き北方領土返還に向けた努力を続ける意向を示しています。しかし、安倍元首相の過去の努力にもかかわらず、ロシアはこの問題を議論することには消極的です。

結論としては、私は菅政権が、日本人の日常生活に影響を与える国内の課題に取り組み、彼の支持率が下がらない限り、衆議院議員総選挙が行われる来年の秋までに早期解散選挙を行う必要はないと考えています。

菅首相は、与党自民党内のどの派閥にも属していませんが、自民党の主要派閥に支えられて政府の長に登りつめました。党内を支配できるだけの力は彼にはないかもしれませんが、非常に熟練した政治家であり、有能なチームと共に、日本の官僚主義や政治危機への対応に関して多くの経験を持っていると言えます。

訳：畑田紋奈